２０２３年度事業報告書

社会福祉法人全国盲ろう者協会

２０２３年度　事業報告

＜はじめに＞

　２０２３年度は、５月より新型コロナウイルス感染症について、感染症法上における位置づけを２類から季節性インフルエンザと同様の５類へ移行するという方針が国から示されたことを受け、社会全般としては徐々に通常の状態に戻ってきたとも言えます。しかしながら、年度当初においては、コロナ感染者が未だ多数発生している状況等に鑑み、毎夏に開催している「全国盲ろう者大会」を中止した他、各種研修等事業も、基本はオンラインを活用したかたちで進めていくこととしました。

　全国盲ろう者大会は中止することとしましたが、それに代わるイベントとして、オンラインを通じて全国の盲ろう者同士のつながりを何らかのかたちで具現化できないかという思いから、またこれをきっかけにオンラインというツールを体験する契機とするために、初の試みとして全国の盲ろう者がお互いの近況を伝えられる、オンラインイベントを企画・実施しました。盲ろう者のみならず、支援者等関係の皆様に視聴いただき、啓発の意味も含めて一定の役割は果たせたのではないかと思っています。

　また、２０２１年度から開始した休眠預金を活用した「盲ろう者の地域団体の創業支援事業」においては、実行団体である５つの団体全てにおいて、年度内に同行援護事業所を開設することができ、ほぼ順調に推移し、大きな成果をあげられたと考えています。本事業の最終年度となる２０２４年度は、助成終了後においても、各団体が独立して事業所の運営が持続できるように、引き続き支援を継続していきます。

　以下に、各事業の実施状況をご報告します。

＜実施事業の概要＞

Ⅰ．厚生労働省委託事業Ⅰ（盲ろう者向け通訳者養成研修等事業）

（盲ろう者関係生活相談等事業）

１．盲ろう者関係生活相談事業

２．広報誌発行事業

（盲ろう者向け通訳者養成研修事業）

３．盲ろう者向け通訳・介助員養成講習会指導者養成研修事業

４．盲ろう者国際協力推進事業

５．盲ろう者福祉啓発事業

（盲ろう者情報機器活用訓練等促進事業）

６．盲ろう者向け情報機器指導者養成研修事業

７．コミュニケーション訓練個別訪問指導事業

８．全国盲ろう者団体ニューリーダー育成研修事業

（福祉・医療・教育分野等連携事業）

９．福祉・医療・教育分野等連携事業（新規）

Ⅱ．厚生労働省委託事業Ⅱ（盲ろう者の総合リハビリテーション・システム事業）

１０．盲ろう者の総合リハビリテーション・システム事業

Ⅲ．一般財団法人日本民間公益活動連携機構助成事業

１１．盲ろう者の地域団体の創業支援事業

Ⅳ．公益財団法人日本財団助成事業

１２．アジアにおける盲ろう者団体ネットワークの構築事業

Ⅴ．公益財団法人ＪＫＡ補助事業

１３．全国盲ろう者オンライン交流・体験会開催事業

Ⅵ．生活協同組合助成事業

１４．遮光眼鏡に関する講習会の実施事業

１５．『盲ろう者について知っていますか？』啓発用パンフレット作成事業

１６．『全国盲ろう者協会設立３０周年記念誌』発行事業

Ⅶ．自主・協力事業

１７．盲ろう者関係図書刊行事業（自主事業）

１８．盲ろう者向け情報機器等研究開発推進事業（自主事業）

１９．障害者スポーツ推進プロジェクト（スポーツ庁実施）に係る

調査協力事業

＜事業別実施状況＞

Ⅰ．厚生労働省委託事業Ⅰ（盲ろう者向け通訳者養成研修等事業）

（盲ろう者関係生活相談等事業）

１．盲ろう者関係生活相談事業

　盲ろう当事者の相談員２名を中心として、全国各地の盲ろう者からの生活相談のほか、家族や通訳・介助員、福祉関係者等からのさまざまな相談や情報提供の要請に応えてきました。面談、電話、ファックス、メール等を通じて扱った相談件数は、１年間で９５件となりました。

２．広報誌発行事業

　わが国唯一の盲ろう関係専門誌『コミュニカ』を２回発行し、盲ろう者、支援者及び関係機関へ送付しました。

第６７号　　墨字版　２，５００部　　点字版　４４５部

（特集記事として「盲ろう者の移動について考える」を掲載）

第６８号　　墨字版　２，５００部　　点字版　４４５部

（特集記事として、「わが町のおすすめスポット」を掲載）

※本誌は、活字版、点字版、ＣＤ版（テキスト、ワード、ＰＤＦ、ＢＥＳ、　　　　　音声デイジーのデータを収録）により発行しています。

（盲ろう者向け通訳者養成研修事業）

３．盲ろう者向け通訳・介助員養成講習会指導者養成研修事業

　盲ろう者向け通訳・介助員養成事業は、都道府県（指定都市・中核市を含む。以下同じ。）が行う地域生活支援事業の必須事業であり、厚生労働省から養成講習会の標準カリキュラムが示されています。当協会では、この標準カリキュラムに基づいて都道府県が行なう養成講習会を円滑に進めるため、養成講習会の指導者（講師）養成に特化した研修事業（中央研修）を行っています。

　２０２３年１１月１１日（土）～１２月２３日（土）まで、断続的に４日間の研修を行いました。オンライン研修のため、前年度に続き、全国各地から多数の受講申し込みがあり、２６名（うち、盲ろう者６名、視覚障害者１名、聴覚障害者２名）が修了しました。

　研修内容は「標準カリキュラムの説明および全国の養成講習会の実施状況」、「講師の基本」を始めとして、「盲ろう者の日常生活とニーズ」、「盲ろう通訳技術の基本」、「通訳・介助員の心構えと倫理」、「通訳・介助実習の進め方」を取り上げました。受講者には課題科目を割り当て、講義・グループ討議を通して、指導案を作成する等の課題を設けました。

４．盲ろう者国際協力推進事業

　本事業は、世界盲ろう者連盟（ＷＦＤＢ）や盲ろうインターナショナル（ＤｂＩ）などの国際組織及びその加盟各国と連携し、世界の盲ろう情報の収集と、わが国の情報を世界へ発信する目的で実施しています。

　７月下旬、カナダ・オタワにおいてＤｂＩ世界会議が開催されました。昨夏にスイス・ジュネーブで開催された国連の障害者権利条約に関する初めての対日審査が行われ、権利委員会から総括所見が示されました。その中では、盲ろう者への情報提供及び意思疎通支援の問題や、盲ろう児の教育の問題などについて、様々な「懸念」が示され、「勧告」が出されています。今後は、この総括所見を受けて、わが国における盲ろう児・者への支援のあり方などについて、国際的な動向を踏まえた見直しのための検討が、積極的に進められることが期待されます。このような状況を踏まえて、ＤｂＩ世界会議に調査員２名（宮城教育大学・菅井裕行氏、同・三科聡子氏）を派遣し、海外における盲ろう児・者への支援に関する情報収集を行うとともに、わが国における盲ろう児・者支援の状況などに関する情報発信も行いました。

５．盲ろう者福祉啓発事業

　前年度に引き続き、これまでのように各地に当協会の職員を派遣し、地元の友の会と連携して活発な啓発活動を行うことはできませんでした。しかしながら、例年実施している「盲ろう者向け通訳・介助員派遣、養成研修事業」等の実態調査は行い、報告書を関係機関等に送付しました。

（盲ろう者情報機器活用訓練等促進事業）

６．盲ろう者向け情報機器指導者養成研修事業

　コミュニケーションと情報の取得に大きな困難を抱える盲ろう者にとって、パソコン等の情報機器の利用技術を身につけることは極めて重要な意義をもっています。しかしながら、一般的な障害者向けのパソコン教室などにおいては、盲ろう者の障害特性に応じた適正な指導を受けることは困難であることから、当協会では、独立行政法人福祉医療機構の助成による開拓的事業を経て、２０１５年度からは厚生労働省の委託事業として継続的に本事業を実施しています。

　２０２３年度は、前年度に引き続き、残存視力・聴力を活用できる盲ろう者が、ｉＰａｄを利用する際の指導法について、当協会盲ろう職員の使用事例を交えつつ、推奨するアプリや盲ろう者への指導における配慮点等について取り上げました。本研修会は、２月４日（日）にオンラインにて開催し、全国から１７名（うち、盲ろう者２名、視覚障害１名、聴覚障害１名）が受講しました。

７．コミュニケーション訓練個別訪問指導事業

　盲ろうは希少な障害であり、特に地方においては散在していることが多く、移動にも大きな困難を伴うため、盲ろう者が、パソコン等の情報機器の利用技術を身につけるためには、個別訪問指導が極めて有効な手法となります。当協会では、独立行政法人福祉医療機構の助成による開拓的事業をへて、２０１５年度からは、盲ろう者に対する情報機器の個別訪問指導事業を、厚生労働省の委託事業として、全国規模で実施しています。

　２０２３年度は、４名の盲ろう者（東京・神奈川・奈良・徳島）を対象に、スマートホンと点字ディスプレイ、ブレイルセンス、パソコンと点字ディスプレイ等を活用した訓練を提供しました。

　また、過去の受講者３名（神奈川県、静岡県、京都府）に対するフォローアップ訓練も行いました。

８．全国盲ろう者団体ニューリーダー育成研修事業

　盲ろう者の社会参加を進めていくためには、各地域における盲ろう者友の会などの活動の活性化が必要であり、盲ろう当事者リーダーの果たす役割が極めて重要です。このため、当協会では、独立行政法人福祉医療機構の助成による事業を経て、２０１５年度からは厚生労働省の委託事業として継続的に本事業を実施しています。

　２０２３年度は、１１月３日（金）・４日（土）の２日間にわたり、オンラインにて研修を開催しました。全国から６団体・６名の受講がありました。「防災への取り組み」をテーマに、「私の水害体験から防災について考える」（大庭龍子氏、盲ろう）、「東日本大震災と盲ろう者～生き延びて今、伝えられること～」（小山賢一氏、盲ろう）、「基本的な防災の知識、どのように防災に取り組むか」（中西正浩氏、通訳・介助員）、これら３名の方からの講演、及び受講者間での意見交換会を実施しました。

（福祉・医療・教育分野等連携事業）

９．福祉・医療・教育分野等連携事業（新規）

　当協会では、公益財団法人日本財団の助成を受け２０１９年度からの３か年計画で、国立病院機構東京医療センターと連携して、「盲ろう児者の医療アクセスと医療連携を支えるネットワーク構築事業」を実施し、東京医療センターに医療情報窓口を設置し、医療施設等のデータベース（ポータルサイト）を開設するなど、盲ろう児者の医療ネットワーク構築に取り組んできました。これらの取り組みを継承するかたちで、２０２３年度より厚生労働省の委託により、新たに取り組むこととしたものです。

　２０２３年度は、ポータルサイトに、東京・大阪・愛知に加えて、神奈川の各種情報を整備するとともに、９月２４日（日）には横浜にて、当協会、東京医療センター、日本調剤株式会社の共催で、「神奈川県盲ろう児者支援セミナー　－盲ろう児者の福祉、医療、教育の連携を考える」を、現地ならびにオンラインによるハイブリッド方式にて開催しました。これは、盲ろう児者及びそのご家族が、福祉・医療・教育等の分野において、適切な支援が受けられるよう、関係機関とのネットワークを構築することを目的に実施したものです。

　当日は、神奈川盲ろう者ゆりの会、神奈川県盲ろう者支援センター、横浜訓盲学院、耳鼻科医、眼科医といった、福祉・教育・医療の３分野の立場から講演をいただき、現地３３名、オンライン１１０名の参加がありました。

Ⅱ．厚生労働省委託事業Ⅱ

（盲ろう者の総合リハビリテーション・システム事業）

１０．盲ろう者の総合リハビリテーション・システム事業

　当協会では、２０１６年度から２０１７年度にかけて実施した「盲ろう者の総合リハビリテーション・システム検討委員会」での検討結果を踏まえて、２０１８年度から「日本版ヘレン・ケラー・ナショナルセンター（仮称）」の開設に向けた先行的試行事業を開始しました。具体的には、盲ろう児に関する専門相談、成人の盲ろう者に対する短期の宿泊による訓練、在宅の盲ろう者を定期的に訪問して生活訓練を行う訪問（出前）型の訓練、訓練終了後の地域移行を念頭に地域のリソースにつなぐケアマネジメントなどの取り組みを試行してきました。

　２０２３年度は、２０２１年度から始めた訪問型の生活訓練を継続することとして、応募のあった３名の盲ろう者（神奈川・静岡・愛知）に対し、指点字によるコミュニケーション訓練、点字触読訓練、歩行訓練といった、個々の暮らしにおけるニーズに応じた訓練を提供しました。

Ⅲ．一般財団法人日本民間公益活動連携機構助成事業

１１．盲ろう者の地域団体の創業支援事業

　本事業は、休眠預金を活用して社会活動を支援する「休眠預金活用事業」の下、一般財団法人日本民間公益活動連携機構（ＪＡＮＰＩＡ）からの助成を受け、２０２１年度途中から開始したものです。地域の盲ろう者友の会による盲ろう者の掘り起こしや同行援護事業所の開設・安定した運営を目指すと共に、友の会活動の活性化を図るべく、資金的支援、プログラム・オフィサーを中心とした非資金的支援を行うもので、事業期間は２０２５年３月末までとなります。

　５つの実行団体（札幌、千葉、静岡、香川、宮崎）と緊密に連携を計りながら進めており、札幌・千葉に続き、２０２３年度においては、６月に香川、１０月に静岡、１２月に宮崎で、それぞれ同行援護事業所が開設されました。各団体ともに、地域でのイベント開催や市町村の障害福祉課等への訪問活動など、啓発活動にも取り組んでおり、これまでつながりのなかった盲ろう者から相談や問い合わせがある等、着実に事業実施の効果が伺える報告を得ています。

　２０２４年度は本事業の最終年度となりますが、５つの実行団体が本事業終了後においても、独立して同行援護事業所を運営していける体制、基盤強化を図るべく、支援を継続していきます。

Ⅳ．公益財団法人日本財団助成事業

１２．アジアにおける盲ろう者団体ネットワークの構築事業

　アジア各国においては、盲ろう者の当事者活動や支援体制などが非常に立ち遅れています。当協会では、２０１８年度から５カ年計画でアジアにおける盲ろう者団体ネットワークの構築事業を進めてきましたが、２０２０年度からコロナ禍の中で海外への渡航が難しかったこと、アジア各国においてもコロナ禍のため盲ろう者の活動が制約を受ける等の理由により、残念ながらほとんどの事業を中止せざるを得ませんでした。本来は２０２２年度末をもって、本事業は終了する予定でしたが、日本財団のご厚意により、最終年の事業を２０２３年９月末まで延長して実施することとなりました。

　２０２３年度は、「盲ろう者国際協力人材育成研修会」を６月２５日（日）にオンラインにて開催しました。全国から４団体・４名の盲ろう者の受講がありました。「障害者権利条約日本審査・ジュネーブ報告」（庵悟、当協会職員）、「障害者権利条約の総括所見のポイント」（佐藤聡氏、ＤＰＩ日本会議・事務局長）の講演を受け、「盲ろう者として国際協力のあり方を考える」というテーマにて、受講者間での意見交換を行いました。

　なお、９月初旬の日程で、アジア各国へのインタビューの実施やそこで聞き取れた実態調査等を基に、また、各国からメッセージやビデオレターを募集して、オンラインによるイベントを開催すべく準備を進めていましたが、連絡調整・集約が難航し、開催を断念しました。

Ⅴ．公益財団法人ＪＫＡ補助事業

１３．全国盲ろう者オンライン交流・体験会開催事業

　２０２０年度から４年連続で「全国盲ろう者大会」は中止としましたが、全国の盲ろう者がお互いの近況を伝えられるオンラインイベントを、企画・実施することとしました。オンラインを通じて全国の盲ろう者同士のつながりを何らかのかたちで具現化できないかという思いから、また、これをきっかけにオンラインというツールを体験する契機となることを企図したものです。

　８月２６日（土）・２７日（日）の２日間にわたり、２０２０年度全国大会開催地として予定していた、鳥取県米子市を配信拠点として、鳥取盲ろう者友の会・友輪の全面的なご協力を得て、ＹｏｕＴｕｂｅによるオンライン配信を行いました。各友の会・個人に対して、事前に動画を募集し、友の会等地域団体から９本、個人から４本の動画（友の会活動、芸能等）が寄せられました。また、全国盲ろう者大会で行ってきた「社会見学」にちなみ、鳥取県盲ろう者支援センターの紹介、鳥取県の観光名所等の配信も行いました。

　配信当日は、両日ともに１４０件ほどのアカウントからの参加がありました。数カ所の県では、友の会メンバーが１カ所に集まり、盲ろう者、通訳・介助員ともに視聴したところもありました。また、９月下旬から１０月末まで、これらの動画のアーカイブ配信を実施し、２日間合わせて約８００回もの閲覧がありました。１０月中旬からは、友の会等関係団体を対象に、ＤＶＤの貸し出しも行いました。

　視聴者からは、「日頃知ることのできない、他の友の会の活動の様子等を知ることができて良かった」、「鳥取県盲ろう者支援センターの活動内容、設立までの経緯を知ることができて参考になった」、「鳥取に旅行に行きたくなった」等の声をいただきました。

　なお、２０２４年度は８月３０日（金）～９月１日（日）の３日間、兵庫県姫路市の「アクリエ姫路」にて、５年ぶりとなる大会を開催すべく、準備を進めています。

Ⅵ．生活協同組合助成事業

１４．遮光眼鏡に関する講習会の実施事業

　遮光眼鏡は、まぶしさの原因となる紫外線や青色光線を効果的にカットし、それ以外の光をできるだけ多く通すよう作られた特殊なレンズです。弱視の盲ろう者の中には、昼間の明るい場所などで使用している方も多い一方で、実際に試す機会がないために、具体的な使用につながらないケースもありました。当協会がこれまで実施してきた「生活訓練」においても、弱視の盲ろう者から遮光眼鏡の訓練を希望する声が多く寄せられたことから、２０２２年度に各地の盲ろう者支援センター（東京・滋賀・兵庫・鳥取）において講習会を開催したところ、好評を博したため、２０２３年度は友の会等地域団体に開催先を拡充し、実施することとしました。

　年間を通して、北海道、宮城、埼玉、神奈川、愛知、石川、岡山、山口、香川、徳島、宮崎、鹿児島の計１２の友の会等地域団体を対象に講習会を実施しました。

１５．『盲ろう者について知っていますか？』  
啓発用パンフレット作成事業

　２０２２年度採択の事業でしたが、２０２３年度に持ち越しとなっていました。盲ろう者の啓発活動を図るツールとして、各友の会等地域団体に幅広く活用してもらうことを目的としたパンフレット作成事業です。２万部を作成し、これまでに希望のあった友の会等地域団体や個人に対し、約９千部を配布しました。各種イベントや、市町村・情報提供施設をはじめとする機関等への配布等、各地の啓発活動に役立っています。

１６．『全国盲ろう者協会設立３０周年記念誌』発行事業

　２０２０年度事業として採択されたものです。２０２１年３月に設立３０周年を迎えた当協会の設立前から設立後までの歩みをまとめた冊子を刊行するものです。原稿執筆等の遅延により２０２３年度中の刊行が叶わず、２０２４年度半ば頃の完成を予定しています。

Ⅶ．自主・協力事業

１７．盲ろう者関係図書刊行事業（自主事業）

　「日本版ヘレン・ケラー・ナショナルセンター（仮称）」開設に向けた準備を具体化していく中では、海外の盲ろう者施設や関係機関などの調査・情報収集を行うだけではなく、わが国からも積極的に盲ろう者に関する情報の発信を進めることが非常に重要です。そのため、わが国の盲ろう者関係図書の英訳版を刊行し、広く海外への普及を図ります。「盲ろう者として生きて」（著者福島智）の英訳本を刊行すべく、２０１８年度にはクラウドファンディングを実施したところですが、英訳作業等に時間を要したため、刊行が遅れているものです。しかしながら、東京大学出版会を窓口に準備が進んでおり、２０２４年度内には刊行予定です。

１８．盲ろう者向け情報機器等研究開発推進事業（自主事業）

　近年、情報化社会・デジタル化の進展とともに情報機器等の開発が急速に進んでいることに伴い、盲ろう者のコミュニケーション環境も大きく改善される可能性が拓けてきています。しかしながら、現実的には、盲ろう者が手軽に利用できる情報機器等は限られており、多くの盲ろう者は、情報化社会・デジタル化とは無縁の生活を余儀なくされています。この状況を少しでも前進させるべく、当協会では、機会あるごとに関係省庁への働きかけ、要望書の提出、また、企業等からの製品開発へのユーザーテスト等、可能な限りの働きかけや協力を行っています。

　その一環として、このたび、ｉＯＳの日本語点字表示機能が改善された事例をご報告します。

　ｉＰｈｏｎｅやｉＰａｄには、音声読み上げ機能に加えて、点字ディスプレイに接続した際には、点字表示機能が装備されています。しかしながら、これまでは漢字の読みが正しくなかったり、点字表記のルールに従った表示がなされず、点字表示のみを利用する盲ろう者には、大変使いづらいものでした。この状況を改善するために、総務省に窓口となってもらい、２０２０年７月と、２０２１年１１月の２度にわたり、米国アップル社の開発責任者とオンラインによる面談の機会を得ることができました。この面談の際に、日本語点字表示について、現状並びに改善すべき点等を、アップル社に伝えることができました。その後も、富山盲ろう者友の会の九曜弘次郎会長、当協会評議員の渡井秀匡氏などが中心となり、ｉＯＳベータ版がリリースされるごとに検証を行い、その結果をアップル社にフィードバックする取り組みを、粘り強く続けてきました。その甲斐あって、今年９月にリリースされたｉＯＳより、日本語点字表示が実用に耐えうるレベルにまで改善されました。今回の改善により、盲ろう者が、スマートホンやタブレット端末を利用できる選択肢が一つ増えたことになります。これは、盲ろう者のＩＣＴ活用の機会が広がる一助になるものと考えます。

　その他にも、障害者放送協議会、金融庁による銀行等金融サービス事業者と障害者団体との意見交換会や、厚生労働省が行う「ニーズ・シーズマッチング交流会」等にも積極的に関わり、各監督官庁及び企業等に、盲ろう者が利用できるような環境整備を求める活動を継続しています。

１９．障害者スポーツ推進プロジェクト（スポーツ庁実施）に係る

調査協力事業

　２０２３年度、スポーツ庁において、障害者のスポーツ実施状況が低調であることから、障害者特有のスポーツの実施に係る障壁の解消と、スポーツ施策の実施体制上の課題の解消を図るべく、実態把握が十分でない障害種の方が、生涯にわたってスポーツを実施するための基盤を整備する観点から、スポーツ実施の現状を把握するとともに、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を図ることを目的として、本事業が実施されました。その中で、盲ろう者の運動・スポーツ実施の現状を把握するための調査も行われることとなりました。当協会では、「盲ろうの子とその家族の会　ふうわ」とも連携し、本事業に全面的に協力することとしました。

　具体的には、有識者による委員会（門川理事・田畑評議員含む）が設置され、友の会等地域団体、盲ろう個人、障害者スポーツ施設、特別支援学校等へのヒアリング調査、ならびに、当協会とふうわの盲ろう児者会員に対する郵送アンケート調査が実施されました。これらの調査結果を受け、課題や必要な環境整備等について、『令和５年度「障害者スポーツ推進プロジェクト（実態把握が十分でない障害種の方のスポーツ実施に関する現状把握調査」委託事業成果報告書』がまとめられました。

　今回の実態把握及び提言を踏まえ、当協会では、盲ろう者のスポーツ・運動に関わる取り組みをスポーツ庁と連携して進めていきます。

**２０２３年度　諸統計資料**

（２０２４年３月末現在）

**１．盲ろう者登録数の推移**

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 2018  (H30) | 2019  (H31・R1) | 2020  （R2） | 2021  （R3） | 2022  (R4) | 2023  (R5) |
| 年度末登録数 | 985 | 989 | 984 | 978 | 973 | 964 |
| 増減数 | +7 | +4 | -5 | -6 | -5 | -9 |
| （増数） | 19 | 17 | 11 | 3 | 9 | 2 |
| （減数） | 12 | 13 | 16 | 9 | 14 | 11 |

**２．重度盲ろう者登録数の推移**

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
| 年度末登録数 | 772 | 779 | 773 | 767 | 759 | 753 |
| 増減数 | +27 | +7 | -6 | -6 | -8 | -6 |

**３．盲ろう者関係生活相談件数の推移**

（単位：件）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
| 方法 | 来所 | 9 | 8 | 0 | 5 | 1 | 8 |
| 電話 | 116 | 89 | 68 | 40 | 43 | 58 |
| 文書・FAX・ﾒｰﾙ等 | 65 | 37 | 61 | 44 | 58 | 29 |
| 内容 | 日常生活 | 23 | 17 | 24 | 22 | 21 | 13 |
| 社会保障制度 | 19 | 12 | 8 | 3 | 6 | 4 |
| 情報提供 | 75 | 50 | 57 | 46 | 57 | 51 |
| その他 | 73 | 55 | 40 | 18 | 18 | 27 |
| 合計 | | 190 | 134 | 129 | 89 | 102 | 95 |

**４．盲ろう者向け通訳・介助員登録数の推移**

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
| 年度末登録数 | 3144 | 3152 | 3131 | 3111 | 3096 | 3088 |
| 増減数 | +36 | +8 | -21 | -20 | -15 | -8 |
| （増数） | 52 | 28 | 14 | 6 | 5 | 11 |
| （減数） | 16 | 20 | 35 | 26 | 20 | 19 |

**５．全国盲ろう者大会参加者数の推移**

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度回数 | 2018  第27回 | 2019  第28回 | 2020  中止 | 2021  中止 | 2022  中止 | 2023  中止 |
| 開催場所 | 千葉県  千葉市 | 愛知県  名古屋市 | ― | ― | ― | ― |
| 参加者数  （内、盲ろう者） | 893  （248） | 887  （266） | ― | ― | ― | ― |

（注）２０２３年度は大会に代わり「全国盲ろう者オンライン交流・体験会」を実施。

**６．盲ろう者向け通訳・介助員養成講習会指導者養成研修会受講者数の推移**

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度回数 | 2018  第28回 | 2019  第29回 | 2020  第30回 | 2021  第31回 | 2022  第32回 | 2023  第33回 |
| 開催場所 | 東京都  新宿区 | 東京都  新宿区 | オンライン | オンライン | オンライン | オンライン |
| 受講者数  （内、盲ろう者） | 29  （5） | 25  （4） | 28  （6） | 30  （5） | 28  （6） | 26  （6） |

**７．全国盲ろう者団体ニューリーダー育成研修会受講者数の推移**

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度回数 | 2018  第7回 | 2019  第8回 | 2020  第9回 | 2021  第10回 | 2022  第11回 | 2023  第12回 |
| 開催場所 | 千葉県  千葉市 | 千葉県  千葉市 | オンライン | オンライン | オンライン | オンライン |
| 受講者数 | 12 | 13 | 8 | 8 | 8 | 6 |

（注）２０２０年度は「全国盲ろう者団体ニューリーダー等オンライン会議体験会」として実施。

**８．盲ろう者向け情報機器指導者養成研修会受講者数の推移**

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度・回数 | 2018  第11回 | 2019  第12回 | 2020  第13回 | 2021  第14回 | 2022  第15回 | 2023  第16回 |
| 開催場所 | 東京都  新宿区 | 大阪府  大阪市 | オンライン | オンライン | オンライン | オンライン |
| 受講者数  （内、盲ろう者） | 9  （0） | 10  （1） | 5  （2） | 12  （1） | 29  （1） | 17  （2） |

**９．盲ろう者地域団体（「盲ろう者友の会」等）未設置県**

|  |
| --- |
| 青森県(２０１７年４月に「青森県盲ろう者支援会」設立)　　　　　　　　（計１県） |

**１０．賛助会員数の推移**

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
| 賛助会員数 | 1525 | 1421 | 1503 | 1450 | 1366 | 1268 |